

人事行政の運営等の状況をお知らせします

職員の給与や職員数、勤務条件などの人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

市では、効率的な行政運営・職員体制を構築するため、「給与水準の適正化」や「定員の適正化」に取り組んでいます。

問い合わせ 職員課(☎40-2226)

職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用の状況 (令和4年度)

区分	採用者数
行政職(事務)	7人
行政職(土木)	2人
行政職(保健師)	1人
医療職	8人
計	18人

(2) 退職の状況 (令和4年度)

区分	人数
定年退職	8人
応募認定退職	2人
普通退職	13人
分限免職	0人
懲戒免職	0人
計	23人

(3) 職員の昇降任の状況 (令和4年度) (行政職)

区分	昇任者数	降任者数
部長職	5人	0人
副部長職	0人	0人
参事職	6人	0人
課長職	7人	0人
課長補佐職	17人	0人
係長職	8人	0人
計	43人	0人

(4) 部門別職員数の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	職員数			対前年比増減数	
	令和3年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年
一般行政部門	人	人	人	人	人
議会	6	6	6	0	0
総務企画	109	111	128	2	17
税務	30	30	30	0	0
労働	1	1	1	0	0
農林水産	24	24	25	0	1
商工	15	17	16	2	△1
土木	46	46	45	0	△1
民生	65	62	62	△3	0
衛生	46	48	46	2	△2
小計	342	345	359	3	14
特別行政部門					
教育	58	62	57	4	△5
普通会計	400	407	416	7	9
公営企業等会計部門					
病院	94	97	93	3	△4
水道	22	21	21	△1	0
下水道	7	7	7	0	0
その他	52	53	53	1	0
小計	175	178	174	3	△4
合計	575	585	590	10	5

※ 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、短時間再任用職員、臨時または非常勤職員を除きます

(参考)再任用職員数の状況

令和3年	令和4年	令和5年
23人	22人	27人

①行政職給料表

等級	標準的な職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	人	%	段階
1級	定型的な業務を行う職務	66	13.0	主事	44	351	69.2	係員級
				技師	5			
				保健師	5			
				介護福祉士	9			
				社会福祉士	2			
社会福祉士(医)	1							
計	66							
2級	主任の職務	93	18.3	主任	93			
				計	93			
3級	係長代理の職務	164	32.3	係長代理	164			
				計	164			
4級	1 係長の職務 2 主査の職務	72	14.2	主査	28	44	8.6	係長級
				係長	43			
				園長	1			
				計	72			
5級	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務	49	9.7	課長補佐	46	49	9.7	課長補佐級
				室長補佐	1			
				館長補佐	1			
				局長補佐	1			
				計	49			
6級	課長の職務	32	6.3	課長	25	32	6.3	課長級
				次長	1			
				館長	2			
				所長	2			
				事務局長	2			
計	32							
7級	1 副部長の職務 2 参事の職務	18	3.6	副部長	1	18	3.6	参事級
				参事	17			
				計	18			
8級	部長の職務	13	2.6	部長	9	13	2.6	部長級
				教育部長	1			
				支所長	1			
				事務長	1			
				事務局長	1			
計	13							
合計		507	100.0			507	100.0	

②医療職給料表(1)

等級	標準的な職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	人	%	段階
1級	医員の職務	0	-		0	0	-	医員級
				計	0			
2級	医長の職務	1	33.3	医長	1	1	33.3	医長級
				計	1			
3級	1 副病院長の職務 2 部長の職務 3 相当の経験を有する医長の職務	1	33.3	部長	0	1	33.3	副病院長級
				副病院長	1			
				計	1			
4級	1 病院長の職務 2 相当の経験を有する副病院長の職務 3 相当の経験を有する部長の職務	1	33.4	部長	0	1	33.4	病院長級
				病院長	1			
				計	1			
5級	相当の経験を有する病院長の職務	0	-		0			
				計	0			
合計		3	100.0			3	100.0	

③医療職給料表(2)

等級	標準的な職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	人	%	段階
1級	技師の職務	0	-		0	18	85.7	技師級
2級	相当の経験を有する技師の職務	1	4.7	薬剤師	1			
				計	1			
3級	主任の職務	16	76.2	検査技師	3			
				放射線技師	1			
				理学療法士	8			
				作業療法士	1			
				管理栄養士	2			
				言語聴覚士	1			
				計	16			
4級	1 技師長の職務 2 相当の経験を有する主任の職務	2	9.5	理学療法士 室長	1 1	3	14.3	技師長級
				計	2			
5級	1 技師部長の職務 2 相当の経験を有する技師長の職務	2	9.5	技師長 室長	1 1			
				計	2			
6級	相当の経験を有する技師部長の職務	0	-		0	0	0.0	技師部長級
				計	0			
	合計	21	100.0			21	100.0	

④医療職給料表(3)

等級	標準的な職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	人	%	段階
1級	准看護師の職務	5	8.5	准看護師	5	51	86.4	看護師級
2級	1 看護副主任の職務 2 看護師の職務 3 相当の経験を有する准看護師の職務	42	71.1	看護師 准看護師	33 9			
				計	42			
3級	1 副看護師長の職務 2 看護主任の職務	5	8.5	看護主任 副看護師長	4 1	1	1.7	副看護師長級
				計	5			
4級	看護師長の職務	6	10.2	看護師長	6	6	10.2	看護師長級
				計	6			
5級	1 看護部長の職務 2 相当の経験を有する看護師長の職務	1	1.7	看護部長	1	1	1.7	看護部長級
				計	1			
	合計	59	100.0			59	100.0	

人事評価の状況

(1) 評価の基準日及び対象期間

評価の種類	基準日	対象期間
能力評価	毎年9月1日	10月1日から翌年の8月31日まで
業績評価	毎年10月1日・4月1日	4月1日から9月30日まで及び10月1日から翌年の3月31日まで

(2) 被評価者及び評価者の区分

被評価者	第1次評価者	第2次評価者
部長	副市長	市長
副部長・参事・課長	部長	副市長
課長補佐・係長	課長	部長
一般職(再任用含む)	係長	課長

職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (令和4年度 普通会計決算)

人口 (R5.3.31)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	3年度の 人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
62,646	27,008,254	898,341	3,327,008	12.3	11.2

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます(特別職:市議会議員、市長、非常勤の委員など)

(2) 職員給与費の状況 (令和5年度 普通会計予算)

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
421	1,477,329	309,330	563,621	2,350,280	5,583

※ 職員手当には、児童手当及び退職手当は含みません

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (令和5年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
円	円	歳	円	円	歳
303,213	345,414	39.0	272,415	302,484	47.2

※ 平均給与月額とは、給料に扶養、住居、通勤、特殊勤務、時間外勤務手当を加えた平均の額です
(再任用職員は含みません)

(4) 職員の初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	藤岡市		国		
	決定初任給	採用後2年 経過給料額	決定初任給	採用後2年 経過給料額	
	円	円	円	円	
一般行政職	大学卒	185,200	196,900	185,200	196,900
	高校卒	154,600	162,900	154,600	162,900
技能労務職	高校卒	154,600	162,900	151,900	160,400

(5) 特別職の報酬などの状況 (令和5年4月1日現在)

区分	給料			報酬		
	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
給料などの 月額	円	円	円	円	円	円
	878,000	712,000	641,000	441,000	389,000	370,000
期末手当	令和4年度支給割合			令和4年度支給割合		
	6月期 2.125 月分 12月期 2.225 月分 計 4.35 月分			6月期 2.150 月分 12月期 2.250 月分 計 4.40 月分		

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和5年4月1日現在)

区分		経験年数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
		円	円	円
一般行政職	大学卒	278,277	329,639	368,374
	高校卒	238,788	267,350	0
技能労務職	高校卒	0	284,725	316,750

(7) 一般行政職の級別職員数の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的 職務	主事	主任	係長代理	係長・主査	課長補佐	課長	参事・副部长	部長	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	40	67	102	57	43	28	16	12	365
構成比	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	11.0	18.3	27.9	15.6	11.8	7.7	4.4	3.3	100
1年前 構成比	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13.4	17.5	23.8	17.0	12.6	9.9	2.5	3.3	100

※ 標準的職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

(8) 職員手当の状況 (令和5年4月1日現在)

種類	内容
扶養手当	配偶者・・・6,500円 子・・・10,000円 父母等・・・6,500円 特定期間の加算・・・5,000円
住居手当	借家・・・家賃により上限28,000円
通勤手当	交通機関など・・・運賃相当額 自動車など・・・片道2km以上の使用距離による
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康その他特殊な業務についてときに支給される手当(9種)
期末・勤勉手当	6月・・・期末1.200ヵ月 勤勉1.00ヵ月 12月・・・期末1.200ヵ月 勤勉1.00ヵ月 計4.4ヵ月
管理職手当	部長・・・82,200円 副部长・・・77,400円 参事・・・66,400円 課長・・・62,300円 課長補佐・・・55,500円 係長・・・46,300円
時間外勤務手当	月60時間以下 平日・・・時給×1.25(深夜1.5) 週休日・・・時給×1.35(深夜1.6) 月60時間超過 時給×1.50(深夜1.75)

職員の勤務時間その他の勤務条件及び休業の状況

(1) 勤務時間の状況

1週間の正規勤務時間	38時間45分
1日の正規勤務時間	7時間45分
勤務の開始時間	8時30分
勤務の終了時間	17時15分
休憩時間	12時～13時

(2) 休暇等の概要

休暇などの種類は、年次有給休暇、病気休暇、公民権の行使、生理休暇、結婚休暇、産前産後の休暇、出産介護休暇、育児時間休暇、子どもの看護休暇、忌引、父母の祭日休暇、ドナー休暇、夏季休暇、長期勤続休暇、ボランティア休暇、介護休暇などがあります。

職員の服務及び分限・懲戒処分の状況

(1) 服務規律の概要

服務の根本基準は、「全て職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては全力を挙げてこれに専念しなければならない」というものです。

(2) 分限・懲戒制度の概要

分限処分とは、職員が職責を果たすことができないことにより行う処分です。懲戒処分とは、服務違反や不正行為により行う処分です。

分限の種類＝免職・休職・降任・降給 懲戒の種類＝戒告・減給・停職・免職
 ※令和4年度は休職4件でした。 ※令和4年度はありませんでした。

職員の退職管理の状況

(1) 再就職者状況届出書の提出状況

退職年度	届出対象者数 (退職者のうち課長級以上)	営利企業等への従事者数 (届出対象者のうち届出提出者)
令和3年度	6人	0人
令和4年度	5人	0人
令和5年度	-人	-人

職員の研修の状況

(令和4年度)

区分	受講者数	受講日数	内容
一般研修	75人	13日	新任職員、監督者などの研修
特別研修	369人	12日	接遇、人権講演会などの研修
派遣研修	54人	49日	複式簿記、クレーム対応などの研修

職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 安全衛生に関する事項

衛生管理者、衛生推進者、産業医を選任。また、衛生委員会を設置し、職員の危険又は健康障害の防止、労働災害の原因調査や防止策などに努めています。

(2) 公務災害の認定状況

職員が、公務中に負傷した場合や公務が原因で病気になった場合は、一般的に公務災害として取り扱われ、「地方公務員災害補償法」が適用されます。 ※令和4年度は認定が4件ありました。

(3) 職員厚生事業

藤岡市職員共済会に対する助成等の状況

項目	金額等	備考
A 共済会に対する助成額	3,000千円	
B 会員による掛金の額	6,548千円	令和4年4月1日～令和5年3月31日
C 公費負担率 A/(A+B)	31.8%	
D 共済会員数	604人	令和4年4月1日現在
E 会員一人あたりの補助金額 A/D	4,966円	

公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、市当局より適当な措置がとられるべきことを公平委員会に要求することができます。 ※令和4年度は要求がありませんでした。

(2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況

職員は、懲戒その他意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服の申し立てをすることができます。 ※令和4年度は要求がありませんでした。

※合計等については四捨五入の関係で合わないことがあります。